

開曼東明控股股份有限公司
及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：1st Floor, Windward 1, Regatta Office
Park, P.O. Box 10338, Grand Cayman
KY1-1003, Cayman Islands
電話：057382203125

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
(六) 重要會計項目之說明	18~41		六~二五
(七) 關係人交易	41~44		二六
(八) 質抵押之資產	44		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44		二八
(十) 具重大影響之外幣資產及負債之資訊	45~46		二九
(十一) 附註揭露事項			三十
1. 重大交易事項相關資訊	46、48~53		-
2. 轉投資事業相關資訊	46、 48~53、55		-
3. 大陸投資資訊	46~47、56		-
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	46、54		-
(十二) 部門資訊	47		三一

會計師核閱報告

開曼東明控股股份有限公司 公鑒：

開曼東明控股股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

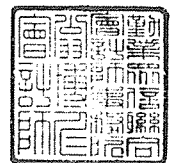
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 翁 博 仁

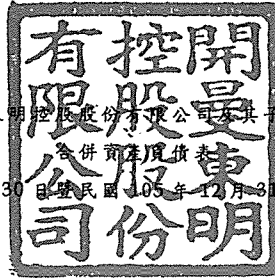
翁 博 仁



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 106 年 11 月 7 日



開元東明投資股份有限公司及其子公司

民國 106 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 749,772	12		\$ 690,258	14		\$ 963,345	19	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二五)	364,088	6		390,228	8		469,401	10	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註八)	286,943	5		208,183	4		-	-	
1150	應收票據 (附註九及二六)	232,989	4		92,632	2		63,652	1	
1170	應收帳款 (附註九及二六)	1,149,245	19		913,169	18		832,966	17	
1200	其他應收款 (附註二六)	12,236	-		12,470	-		10,001	-	
1220	本期所得稅資產 (附註二十)	2,168	-		-	-		-	-	
130X	存貨 (附註十)	2,084,343	34		1,581,156	31		1,515,067	31	
1429	其他預付款 (附註十三、十四及二六)	142,232	2		129,196	3		88,283	2	
1476	其他金融資產—流動 (附註十四及二七)	12,151	-		-	-		4,693	-	
1479	其他流動資產 (附註十四)	174	-		68	-		161	-	
11XX	流動資產總計	<u>5,036,341</u>	<u>82</u>		<u>4,017,360</u>	<u>80</u>		<u>3,947,569</u>	<u>80</u>	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資	22,179	-		18,692	1		19,348	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	917,740	15		844,626	17		884,826	18	
1821	其他無形資產	5,353	-		4,541	-		4,754	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註二十)	34,341	1		18,336	-		21,188	-	
1915	預付設備款 (附註十四)	63,545	1		67,250	1		42,033	1	
1920	存出保證金 (附註十四)	586	-		614	-		624	-	
1985	長期預付租賃款 (附註十三)	35,171	1		36,611	1		37,537	1	
1990	其他非流動資產 (附註十四)	2,164	-		2,597	-		2,308	-	
15XX	非流動資產總計	<u>1,081,079</u>	<u>18</u>		<u>993,267</u>	<u>20</u>		<u>1,012,618</u>	<u>20</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 6,117,420</u>	<u>100</u>		<u>\$ 5,010,627</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,960,187</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五及二六)	\$ 1,924,285	32		\$ 778,237	16		\$ 923,322	19	
2111	應付短期票券 (附註十五)	-	-		140,819	3		151,847	3	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七及二五)	4,129	-		120	-		-	-	
2150	應付票據	26,275	-		20,117	-		21,769	-	
2170	應付帳款 (附註十六及二六)	109,151	2		92,281	2		113,384	2	
2219	其他應付款 (附註十七及二六)	185,503	3		220,882	4		176,528	4	
2230	本期所得稅負債 (附註二十)	71,675	1		44,750	1		14,663	-	
2311	預收貨款 (附註十七)	57,260	1		40,531	1		44,698	1	
2399	其他流動負債 (附註十七)	1,069	-		1,062	-		1,079	-	
21XX	流動負債總計	<u>2,379,347</u>	<u>39</u>		<u>1,338,799</u>	<u>27</u>		<u>1,447,290</u>	<u>29</u>	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註二十)	146,230	2		131,638	2		115,336	3	
2XXX	負債總計	<u>2,525,577</u>	<u>41</u>		<u>1,470,437</u>	<u>29</u>		<u>1,562,626</u>	<u>32</u>	
	歸屬於母公司業主之權益 (附註十八)									
3110	股 本	1,680,000	27		1,680,000	34		1,680,000	34	
3210	資本公積	916,905	15		916,905	18		916,905	18	
	保留盈餘									
3310	盈餘公積金	216,214	4		169,562	3		169,562	4	
3320	特別盈餘公積	32,529	1		-	-		-	-	
3350	未分配盈餘	825,515	13		794,976	16		602,223	12	
3300	保留盈餘總計	1,074,258	18		964,538	19		771,785	16	
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(90,720)	(1)		(32,529)	-		18,069	-	
31XX	母公司業主權益總計	<u>3,580,443</u>	<u>59</u>		<u>3,528,914</u>	<u>71</u>		<u>3,386,759</u>	<u>68</u>	
36XX	非控制權益	11,400	-		11,276	-		10,802	-	
3XXX	權益總計	<u>3,591,843</u>	<u>59</u>		<u>3,540,190</u>	<u>71</u>		<u>3,397,561</u>	<u>68</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 6,117,420</u>	<u>100</u>		<u>\$ 5,010,627</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,960,187</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡清東



經理人：蔡弘泉



會計主管：顏顯盈





開曼東明投資管理股份有限公司及其子公司

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 以及 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，不代表任何保證或準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4100 銷貨收入 (附註二六及三一)	\$ 2,076,689	100	\$ 1,527,610	100	\$ 5,438,434	100	\$ 4,421,637	100
營業成本								
5110 銷貨成本 (附註十、十九及二六)	(1,630,179)	(79)	(1,252,771)	(82)	(4,422,574)	(81)	(3,674,847)	(83)
5900 營業毛利	446,510	21	274,839	18	1,015,860	19	746,790	17
營業費用 (附註十九及二六)								
6100 推銷費用	(80,578)	(4)	(72,836)	(5)	(232,530)	(4)	(225,836)	(5)
6200 管理費用	(40,204)	(2)	(38,078)	(2)	(114,946)	(2)	(123,170)	(3)
6300 研究發展費用	(7,892)	-	(6,646)	-	(22,712)	(1)	(24,406)	(1)
6000 營業費用合計	(128,674)	(6)	(117,560)	(7)	(370,188)	(7)	(373,412)	(9)
6900 營業淨利	317,836	15	157,279	11	645,672	12	373,378	8
營業外收入及支出 (附註十九)								
7010 其他收入	4,847	-	3,499	-	12,136	-	15,216	-
7020 其他利益及損失	(16,274)	(1)	(21,893)	(1)	(12,034)	-	(26,015)	-
7050 財務成本	(15,028)	-	(8,319)	(1)	(33,460)	(1)	(14,336)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合 資損益之份額	1,626	-	388	-	3,718	-	1,446	-
7000 營業外收入及支出合計	(24,829)	(1)	(26,325)	(2)	(29,640)	(1)	(23,689)	-
7900 稅前淨利	293,007	14	130,954	9	616,032	11	349,689	8
7950 所得稅費用 (附註二十)	(80,875)	(4)	(31,420)	(2)	(168,939)	(3)	(75,465)	(2)
8200 本期淨利	212,132	10	99,534	7	447,093	8	274,224	6
其他綜合損益								
8310 不重分類至損益之項目								
8341 換算表達貨幣之兌換差額	49,029	2	(108,801)	(7)	(53,644)	(1)	(218,943)	(5)
8360 後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(3,018)	-	2,226	-	(4,719)	-	6,008	-
8300 本期其他綜合損益 (淨額) 合 計	46,011	2	(106,575)	(7)	(58,363)	(1)	(212,935)	(5)
8500 本期綜合損益總額	\$ 258,143	12	(\$ 7,041)	-	\$ 388,730	7	\$ 61,289	1
淨利歸屬於：								
8610 本公司業主	\$ 211,486	10	\$ 99,592	7	\$ 445,720	8	\$ 273,764	6
8620 非控制權益	646	-	(58)	-	1,373	-	460	-
8600	\$ 212,132	10	\$ 99,534	7	\$ 447,093	8	\$ 274,224	6
綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	\$ 257,344	12	(\$ 5,881)	-	\$ 387,529	7	\$ 63,046	1
8720 非控制權益	799	-	(1,160)	-	1,201	-	(1,757)	-
8700	\$ 258,143	12	(\$ 7,041)	-	\$ 388,730	7	\$ 61,289	1
每股盈餘 (附註二一)								
9710 基 本	\$ 1.26		\$ 0.59		\$ 2.65		\$ 1.63	
9810 稀 釋	\$ 1.26		\$ 0.59		\$ 2.65		\$ 1.63	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡清東



經理人：蔡弘泉



會計主管：顏顯盈





開源證券股份有限公司
民國 106 年 10 月 30 日
(備註說明書)

單位：新台幣千元

代碼	於	本公司		其他權益項目		總計	非控制權益	權益總額
		金額	餘額	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益項目			
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,680,000	\$ 145,723	\$ -	\$ 228,787	\$ 3,491,960	\$ 36,710	\$ 3,528,670
B1	104 年度盈餘指撥及分配：	-	23,839	-	-	(168,000)	-	-
B5	盈餘公積金	-	-	-	-	(168,000)	-	(168,000)
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(578)	(578)
M3	成分子公司	-	(247)	-	-	(247)	(23,573)	(23,820)
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	273,764	460	274,224
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	(210,718)	(210,718)	(2,217)	(212,935)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(210,718)	(210,718)	(1,757)	(61,289)
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,680,000	\$ 169,562	\$ -	\$ 18,062	\$ 3,386,732	\$ 10,802	\$ 3,397,534
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,680,000	\$ 169,562	\$ -	\$ 794,976	\$ 3,528,914	\$ 11,276	\$ 3,540,190
B1	105 年度盈餘指撥及分配：	-	46,652	-	-	(46,652)	-	-
B3	盈餘公積金	-	-	-	-	(32,529)	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	32,529	-	(336,000)	-	(336,000)
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(1,077)	(1,077)
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	445,720	1,373	447,093
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	(58,191)	(58,191)	(172)	(58,363)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(58,191)	(58,191)	(1,201)	(988,730)
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,680,000	\$ 216,214	\$ 32,529	\$ 90,720	\$ 3,580,443	\$ 11,400	\$ 3,591,843

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：蔡清東

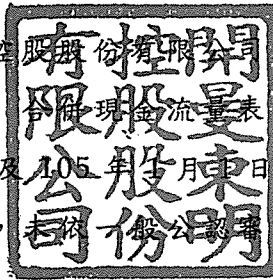


經理人：蔡弘來



會計主管：顏顯亞

開曼東明控股有限公司及其子公司



民國 106 年及 105 年 9 月 30 日

(僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利	\$ 616,032	\$ 349,689
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	79,953	86,020
A20200	攤銷費用	429	426
A20300	呆帳（迴轉利益）損失	(1,156)	3,696
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失（利益）	4,082	(101)
A20900	利息費用	33,460	14,336
A21200	利息收入	(2,347)	(6,054)
A22300	採用權益法認列之關聯企業利益之份額	(3,718)	(1,446)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	3,195	1,203
A23100	處分投資（利益）損失	(11,799)	9,533
A23800	非金融業資產減損損失（迴轉利益）	13,153	(72,096)
A29900	預付租賃款攤銷	932	1,014
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	87	-
A31130	應收票據	(140,357)	58,614
A31150	應收帳款	(234,703)	(10,479)
A31180	其他應收款	234	4,038
A31200	存 貨	(516,382)	223,534
A31230	預付款項	(13,079)	(7,173)
A31240	其他流動資產	(106)	125
A31250	其他金融資產	(12,151)	3,913
A32110	持有供交易之金融負債	(120)	(39)
A32130	應付票據	6,158	5,909
A32150	應付帳款	16,870	28,061
A32180	其他應付款	(34,793)	18,894
A32210	預收款項	16,729	4,250
A32230	其他流動負債	7	(82)
A33000	營運產生之現金流（出）入	(179,390)	715,785

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A33500	支付之所得稅	(\$ 134,494)	(\$ 44,409)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(313,884)	671,376
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	(3,507,167)	(1,828,652)
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,539,252	1,641,709
B00600	取得無活絡市場之債務工具	(78,760)	-
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價款	-	259,484
B02300	處分子公司	-	1,416
B02700	取得不動產、廠房及設備	(62,278)	(25,092)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,772	2,508
B03800	存出保證金減少(增加)	28	(337)
B04500	購置無形資產	(1,297)	(2,280)
B06800	其他非流動資產減少	433	313
B07200	預付設備款增加	(104,538)	(43,910)
B07500	收取之利息	2,347	6,057
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(209,208)	11,216
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,146,048	-
C00200	短期借款減少	-	(179,445)
C00500	應付短期票券增加	-	151,847
C00600	應付短期票券減少	(140,819)	-
C04500	發放現金股利	(336,000)	(168,000)
C05600	支付之利息	(34,536)	(12,094)
C05800	支付非控制權益現金股利	(1,077)	(578)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	633,616	(208,270)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(51,010)	(137,483)
EEEE	現金及約當現金淨增加	59,514	336,839
E00100	期初現金及約當現金餘額	690,258	626,506
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 749,772	\$ 963,345

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡清東



經理人：蔡弘泉



會計主管：顏顯盈



開曼東明控股股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

開曼東明控股股份有限公司（以下簡稱為本公司）於 98 年 11 月設立於英屬開曼群島，主要係為申請向台灣證券交易所股票上市所進行之組織架構重組而設立。重組後本公司成為所有合併個體之控股公司。

本公司股票自 102 年 12 月 16 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣為人民幣，由於本公司係於台灣上市，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2／3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每

一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

106 追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款係按原始發票金額衡量。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

5. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二六。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流

通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRIC 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租

賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 28 「對關聯企業及合資之長期權益」

該修正規定釐清對於非採用權益法處理之對關聯企業或合資之其他金融工具投資，包括 IAS 28 第 38 段所述實質上構成對關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益之金融工具，係適用 IFRS 9 之規定處理。

前述修正規定生效時，合併公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

前述修正規定生效時，合併公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表八及九。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告說明之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,848	\$ 1,256	\$ 785
銀行支票及活期存款	720,583	650,239	930,967
約當現金			
原始到期在 3 個月以內 之銀行定期存款	<u>25,341</u>	<u>38,763</u>	<u>31,593</u>
	<u>\$ 749,772</u>	<u>\$ 690,258</u>	<u>\$ 963,345</u>

銀行存款於資產負債表之利率區間如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
銀行存款	0.01%-1.265%	0.01%-1.15%	0.01%-1.265%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
指定透過損益按公允價值衡 量			
理財產品(一)~(七)	\$ 364,080	\$ 390,136	\$ 469,300
持有供交易之金融資產 —遠期外匯合約(八)	<u>8</u>	<u>92</u>	<u>101</u>
	<u>\$ 364,088</u>	<u>\$ 390,228</u>	<u>\$ 469,401</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險) —遠期外匯合約 (八)	<u>\$ 4,129</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ -</u>

- (一) 105 年 9 月合併公司與中國工商銀行簽立開放式非保本浮動收益商品合約，金額人民幣 100,000 仟元，本公司得於每月固定期間提前贖回，銀行得提前終止，計息方式與中國工商銀行投資於國內高流動性資產與債權類資產聯結，持有 30 天以下，預期年化收益率為 2%-4%。

- (二) 105 年 12 月合併公司與中國工商銀行簽立開放式非保本浮動收益商品合約，合約金額人民幣 70,000 仟元，本公司得於每週固定期間提前贖回，銀行得提前終止，計息方式與中國工商銀行投資於國內高流動性資產、債權類資產與權益類資產聯結，預期年化收益率為 4%，每 7 日結算。
- (三) 105 年 12 月合併公司與中國工商銀行簽立開放式非保本浮動收益商品合約，合約金額人民幣 5,000 仟元，本公司得於每週固定期間提前贖回，銀行得提前終止，計息方式與中國工商銀行投資於國內高流動資產及債權類資產聯結，預期年化收益率 8%。
- (四) 105 年 12 月合併公司與中國工商銀行簽立開放式非保本浮動收益商品合約，合約金額人民幣 9,500 仟元，本公司得隨時贖回，銀行得提前終止，計息方式與中國工商銀行投資於國內高流動資產及債權類資產聯結，預期年化收益率 2%。
- (五) 106 年 9 月合併公司與中國工商銀行簽立開放式非保本浮動收益商品合約，合約金額人民幣 50,000 仟元，本公司得隨時贖回，銀行得提前終止，計息方式與中國工商銀行投資於國內高流動資產及債權類資產聯結，預期年化收益率 3%，無固定期限。
- (六) 106 年 9 月合併公司與中國民生信託公司簽立開放式非保本浮動收益商品合約，合約金額為人民幣 10,000 仟元，2 個月到期後可贖回，計息方式與中國民生信託投資於國內債權類資產聯結，預期年化收益率 5.4%。
- (七) 106 年 9 月合併公司與中信銀行簽立開放式非保本浮動收益商品合約，合約金額為人民幣 20,000 仟元，38 天後到期結算，計息方式以中信銀行投資於國內債權及權益類資產聯結，預期年化收益率 4.7%。

(八) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (仟 元)	
<u>106年9月30日</u>				
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.11.06	NTD 609 / USD	20
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.11.01	NTD 602 / USD	20
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.10.23	NTD 1,509 / USD	50
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.10.23	NTD 905 / USD	30
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.10.30	NTD 1,202 / USD	40
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.10.30	NTD 901 / USD	30
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.12.05	NTD 1,498 / USD	50
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.11.07	NTD 597 / USD	20
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.11.27	NTD 1,505 / USD	50
賣出遠期外匯	歐元兌美金	106.12.06	EUR 50 / USD	60
<u>105年12月31日</u>				
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.02.02	NTD 938 / USD	30
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.04.14	NTD 634 / USD	20
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.05.15	NTD 634 / USD	20
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.02.22	NTD 955 / USD	30
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.02.02	NTD 1,592 / USD	50
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.02.02	NTD 956 / USD	30
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.02.17	NTD 1,591 / USD	50
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.02.17	NTD 1,591 / USD	50
賣出遠期外匯	新台幣兌美金	106.03.01	NTD 964 / USD	30
賣出遠期外匯	美金兌歐元	106.02.02	USD 55 / EUR	50
賣出遠期外匯	美金兌歐元	106.04.28	USD 53 / EUR	50
<u>105年9月30日</u>				
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	105.11.14	USD 20 / NTD 645	
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	105.10.28	USD 100 / NTD 3,175	
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	105.11.08	USD 60 / NTD 1,879	
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	105.11.09	USD 20 / NTD 631	
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	105.11.22	USD 20 / NTD 625	
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	105.11.25	USD 20 / NTD 627	
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	105.11.28	USD 20 / NTD 625	
賣出遠期外匯	歐元兌美金	105.10.21	EUR 60 / USD 68	
賣出遠期外匯	歐元兌美金	105.10.31	EUR 50 / USD 56	
賣出遠期外匯	歐元兌美金	105.11.17	EUR 50 / USD 56	

八、無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 286,943	\$ 208,183	\$ -

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 1.84%-2.04% 及 1.64%-2.04%。

九、應收票據及帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 232,989	\$ 92,632	\$ 63,652
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 232,989</u>	<u>\$ 92,632</u>	<u>\$ 63,652</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 1,165,677	\$ 931,447	\$ 850,668
減：備抵呆帳	(<u>16,432</u>)	(<u>18,278</u>)	(<u>17,702</u>)
	<u>\$ 1,149,245</u>	<u>\$ 913,169</u>	<u>\$ 832,966</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 90 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
90 天以下	\$ 1,096,067	\$ 883,460	\$ 791,459
90 至 180 天	43,955	30,732	38,879
180 至 365 天	19,903	9,773	12,296
365 天以上	<u>5,752</u>	<u>7,482</u>	<u>8,034</u>
合 計	<u>\$ 1,165,677</u>	<u>\$ 931,447</u>	<u>\$ 850,668</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
90天以下	\$ -	\$ -	\$ -
90至180天	3	1,652	-
180至365天	1,440	1,586	-
365天以上	<u>255</u>	<u>242</u>	<u>8</u>
合計	<u>\$ 1,698</u>	<u>\$ 3,480</u>	<u>\$ 8</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 14,971	\$ 14,971
加：本期提列減損損失	-	3,696	3,696
減：本期實際沖轉	-	(19)	(19)
外幣換算差額	-	(946)	(946)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,702</u>	<u>\$ 17,702</u>
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 18,278	\$ 18,278
加：本期迴轉減損損失	-	(1,156)	(1,156)
減：本期實際沖轉	-	(473)	(473)
外幣換算差額	-	(217)	(217)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,432</u>	<u>\$ 16,432</u>

合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註二五。

十、存貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製成品	\$ 991,287	\$ 864,713	\$ 780,608
原物料	<u>1,093,056</u>	<u>716,443</u>	<u>734,459</u>
	<u>\$ 2,084,343</u>	<u>\$ 1,581,156</u>	<u>\$ 1,515,067</u>

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為1,630,179仟元、1,252,771仟元、4,422,574仟元及3,674,847仟元。

106年9月30日暨105年12月31日及9月30日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別為16,873仟元、5,017仟元及12,608仟元。

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨回升利益39,295仟元、2,451仟元、

存貨跌價損失 13,153 仟元及存貨回升利益 72,096 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨之銷售價格上揚所致。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	Tong Group	專業投資業務	100%	100%	100%	
	China Rich	專業投資業務	100%	100%	100%	
	岡山東穎公司	螺絲、機械零件等之內 外銷買賣業務	100%	100%	100%	
Tong Group	Tong Win 公司	標準緊固件之進出口	100%	100%	100%	
	浙江東明公司	不銹鋼緊固件製造及 銷售，包含螺絲、螺 帽、牙條、線材等五 金業務	90.2%	90.2%	90.2%	
China Rich	浙江東明公司	不銹鋼緊固件製造及 銷售，包含螺絲、螺 帽、牙條、線材等五 金業務	9.5%	9.5%	9.5%	
浙江東明公司	上海易勤公司	不銹鋼緊固件銷售，包 含螺絲、螺帽、牙 條、線材等五金業務	100%	100%	100%	1
	嘉興合邦公司	機械設備、緊固件及模 具之研發、加工與銷 售	-	-	75%	1、2
	香港東明貿易公司	不銹鋼盤元之買賣及 銷售	100%	100%	100%	1
	Tong Ming 公司	專業投資業務	100%	100%	100%	
	深圳易勤公司	緊固件及五金金屬制 品之研發及銷售	100%	100%	100%	1
	上海東勤公司	機械設備、五金交電、 不銹鋼制品、金屬材 料等之進出口及轉 口貿易	100%	100%	100%	1

- 106年1月1日至9月30日合併財務報表主體除上海易勤公司、深圳易勤公司、上海東勤公司及香港東明公司外，其餘財務報表係採經會計師核閱之同期間財務報表為依據；上述列入合併財務報表中之非重要子公司並未經會計師核閱，該等非重要子公司106年9月30日之資產總額為118,739仟元，佔合併資產之1.94%；負債總額為9,003仟元，佔合併負債之0.36%；106年1月1日至9月30日之營業收入淨額為61,110仟元，佔合併營業收入之1.12%；稅後綜合損益為(7,063)仟元，佔合併稅後綜合損益之

(1.82%)。惟管理當局認為上述被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

105年1月1日至9月30日合併財務報表主體除上海易勤公司、深圳易勤公司及嘉興合邦公司外，其餘財務報表係採經會計師核閱之同期間財務報表為依據；上述列入合併財務報表中之非重要子公司並未經會計師核閱，該等非重要子公司105年9月30日之資產總額為104,040仟元，佔合併資產之2.10%；負債總額為9,120仟元，佔合併負債之0.58%；105年1月1日至9月30日之營業收入淨額為102,416仟元，佔合併營業收入之2.32%；稅後綜合損益為(1,510)仟元，佔合併稅後綜合損益之(2.40%)。惟管理當局認為上述被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

- 合併公司於105年7月處分嘉興合邦公司之全部股權，並對嘉興合邦公司喪失控制，自105年8月起不列入合併財務報告，處分子公司請參閱附註二二。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備及其他設備	未完工程	合計
<u>成 本</u>							
105年1月1日餘額	\$ 1,745	\$ 714,140	\$1,650,085	\$ 55,545	\$ 101,705	\$ 701	\$2,523,921
增 添	-	873	19,325	2,933	4,060	720	27,911
處 分	-	-	(4,877)	(4,070)	(1,370)	-	(10,317)
本期重分類	-	(6)	4,268	65	(78)	(628)	3,621
處分子公司影響數	-	(949)	(38,440)	-	(1,399)	-	(40,788)
淨兌換差額	-	(42,593)	(100,565)	(2,702)	(5,839)	(47)	(151,746)
105年9月30日餘額	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 671,465</u>	<u>\$1,529,796</u>	<u>\$ 51,771</u>	<u>\$ 97,079</u>	<u>\$ 746</u>	<u>\$2,352,602</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 283,314	\$1,112,725	\$ 41,575	\$ 64,055	\$ -	\$1,501,669
折舊費用	-	22,145	55,152	2,440	6,283	-	86,020
處 分	-	-	(2,047)	(3,661)	(898)	-	(6,606)
處分子公司影響數	-	(358)	(18,524)	-	(1,114)	-	(19,996)
淨兌換差額	-	(17,890)	(69,545)	(1,963)	(3,913)	-	(93,311)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 287,211</u>	<u>\$1,077,761</u>	<u>\$ 38,391</u>	<u>\$ 64,413</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,467,776</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 384,254</u>	<u>\$ 452,035</u>	<u>\$ 13,380</u>	<u>\$ 32,666</u>	<u>\$ 746</u>	<u>\$ 884,826</u>
<u>成 本</u>							
106年1月1日餘額	\$ 1,745	\$ 660,682	\$1,486,382	\$ 57,466	\$ 96,588	\$ 2,469	\$2,305,332
增 添	-	6	38,531	3,563	6,214	14,454	62,768
處 分	-	-	(36,064)	(6,267)	(2,416)	-	(44,747)
本期重分類	-	-	107,256	-	-	-	107,256
淨兌換差額	-	(9,297)	(20,200)	(554)	(1,287)	103	(31,235)
106年9月30日餘額	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 651,391</u>	<u>\$1,575,905</u>	<u>\$ 54,208</u>	<u>\$ 99,099</u>	<u>\$ 17,026</u>	<u>\$2,399,374</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備及其他設備	未完工程	合計
累計折舊及減損							
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 291,451	\$1,064,688	\$ 38,997	\$ 65,570	\$ -	\$1,460,706
折舊費用	-	21,234	49,727	3,077	5,915	-	79,953
處分	-	-	(30,774)	(5,983)	(2,023)	-	(38,780)
淨兌換差額	-	(3,924)	(15,038)	(426)	(857)	-	(20,245)
106年9月30日餘額	\$ -	\$ 308,761	\$1,068,603	\$ 35,665	\$ 68,605	\$ -	\$1,481,634
105年12月31日及 106年1月1日淨額	\$ 1,745	\$ 369,231	\$ 421,694	\$ 18,469	\$ 31,018	\$ 2,469	\$ 844,626
106年9月30日淨額	\$ 1,745	\$ 342,630	\$ 507,302	\$ 18,543	\$ 30,494	\$ 17,026	\$ 917,740

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	20年
裝修工程	10年
機器設備	5至10年
運輸設備	5年
辦公設備及其他設備	5年

106年及105年1月1日至9月30日上述固定資產均無提供抵質押擔保之情事。

十三、預付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動(帳列其他預付款)	\$ 1,255	\$ 1,298	\$ 1,320
非流動	35,171	36,611	37,537
	\$ 36,426	\$ 37,909	\$ 38,857

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。106年及105年9月30日上述土地使用權均無提供抵質押擔保之情事。

十四、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動			
預付款項			
預付貨款	\$ 94,799	\$ 98,816	\$ 59,579
預付費用	13,524	2,674	16,952
預付租金	10,905	7,798	-
其他預付款	20,937	16,337	9,658

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
留抵稅額	\$ 812	\$ 2,273	\$ 774
預付租賃款－土地使用 權	<u>1,255</u>	<u>1,298</u>	<u>1,320</u>
	<u>\$ 142,232</u>	<u>\$ 129,196</u>	<u>\$ 88,283</u>
其他金融資產	\$ 12,151	\$ -	\$ 4,693
其他	<u>174</u>	<u>68</u>	<u>161</u>
	<u>\$ 12,325</u>	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 4,854</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 63,545	\$ 67,250	\$ 42,033
存出保證金	586	614	624
長期預付費用	<u>2,164</u>	<u>2,597</u>	<u>2,308</u>
	<u>\$ 66,295</u>	<u>\$ 70,461</u>	<u>\$ 44,965</u>

(一) 預付貨款主要係購買盤元所產生之預付購料款。

(二) 其他金融資產係本合併公司向銀行申請信用狀之受限制存款。抵押情形請詳附註二七。

(三) 預付設備款主要係預付機器設備款項。

十五、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款(附註二六及二 七)	\$ 645,348	\$ 455,047	\$ 454,022
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>1,278,937</u>	<u>323,190</u>	<u>469,300</u>
	<u>\$ 1,924,285</u>	<u>\$ 778,237</u>	<u>\$ 923,322</u>

銀行週轉性借款之利率於106年9月30日暨105年12月31日及9月30日分別為1.3%-4.3504%、1.360%-3.915%及1.3%-3.93%。

(二) 應付短期票券

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
銀行承兌匯票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 140,819</u>	<u>\$ 151,847</u>

銀行承兌匯票主要係合併公司開立銀行承兌匯票予供應商，銀行票據貼現利率於105年12月31日及9月30日分別為2.87%-3.66%及2.99%-3.02%。質抵押情形請詳附註二七。

十六、應付帳款

本公司購買商品之平均賒帳期間多為月結，次月25日付款。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債－流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 44,122	\$ 46,210	\$ 31,900
應付五險一金	96,417	97,334	90,135
應付增值稅	25,979	46,991	25,380
應付員工紅利	-	460	350
應付董監酬勞	1,009	2,052	4,067
應付利息	1,541	2,617	2,802
其他	16,435	25,218	21,894
	<u>\$ 185,503</u>	<u>\$ 220,882</u>	<u>\$ 176,528</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 57,260	\$ 40,531	\$ 44,698
其他負債	1,069	1,062	1,079
	<u>\$ 58,329</u>	<u>\$ 41,593</u>	<u>\$ 45,777</u>

十八、權益

(一) 股本

普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>168,000</u>	<u>168,000</u>	<u>168,000</u>
已發行股本	<u>\$ 1,680,000</u>	<u>\$ 1,680,000</u>	<u>\$ 1,680,000</u>

(二) 資本公積

資本公積明細如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 212,915	\$ 212,915	\$ 212,915
組織架構重組	703,860	703,860	703,860
<u>不得作為任何用途</u>			
長投持股比例變動調整數	130	130	130
	<u>\$ 916,905</u>	<u>\$ 916,905</u>	<u>\$ 916,905</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 27 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損後，次提盈餘公積金（如應）及特別盈餘公積（如有），剩餘可分配盈餘由董事會提具盈餘分配案，提請股東會決議分派股東股息紅利，以不低於該可分配盈餘之百分之十，依股東持股比例，派付股息予股東，其中現金股利之總額，不得低於該次派付股息總額之百分之十。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 106 年 6 月 22 日及 105 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
盈餘公積金	\$ 46,652	\$ 23,839	\$ -	\$ -
現金股利	336,000	168,000	2	1
特別盈餘公積	32,529	-	-	-

十九、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 577	\$ 3,205	\$ 2,347	\$ 6,054
補貼收入	4,044	-	4,406	5,881
租金收入	144	42	1,138	355
其 他	82	252	4,245	2,926
	<u>\$ 4,847</u>	<u>\$ 3,499</u>	<u>\$ 12,136</u>	<u>\$ 15,216</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 16,343)	(\$ 4,982)	(\$ 15,369)	(\$ 10,911)
處分不動產、廠房及設備損失	(843)	(1,097)	(3,195)	(1,203)
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產(損)益	(3,815)	(3,538)	(4,082)	101
處分子公司損失	-	(15,926)	-	(15,926)
處分投資利益	5,074	4,848	11,799	6,393
其 他	(347)	(1,198)	(1,187)	(4,469)
	<u>(\$ 16,274)</u>	<u>(\$ 21,893)</u>	<u>(\$ 12,034)</u>	<u>(\$ 26,015)</u>

處分子公司情形請詳附註二二。

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 15,028)</u>	<u>(\$ 8,319)</u>	<u>(\$ 33,460)</u>	<u>(\$ 14,336)</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無利息資本化之情事。

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 27,604	\$ 27,097	\$ 79,953	\$ 86,020
無形資產	156	139	429	426
合計	<u>\$ 27,760</u>	<u>\$ 27,236</u>	<u>\$ 80,382</u>	<u>\$ 86,446</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,898	\$ 12,299	\$ 34,030	\$ 37,410
營業費用	15,706	14,798	45,923	48,610
	<u>\$ 27,604</u>	<u>\$ 27,097</u>	<u>\$ 79,953</u>	<u>\$ 86,020</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	156	139	429	426
	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 139</u>	<u>\$ 429</u>	<u>\$ 426</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 154	\$ 123	\$ 462	\$ 391
確定福利計畫	-	12	-	35
其他員工福利	88,788	79,441	270,550	258,977
員工福利費用合計	<u>\$ 88,942</u>	<u>\$ 79,576</u>	<u>\$ 271,012</u>	<u>\$ 259,403</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 49,463	\$ 46,697	\$ 152,552	\$ 156,432
營業費用	39,479	32,879	118,460	102,971
	<u>\$ 88,942</u>	<u>\$ 79,576</u>	<u>\$ 271,012</u>	<u>\$ 259,403</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於0%及不高於5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。106年及105年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞，經核算金額微小，不擬估列入帳。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 17 日及 105 年 3 月 14 日舉行董事會，分別決議通過 105 年度及 104 年度員工酬勞及董監酬勞如下：

	105年度		104年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
董監事酬勞	840	-	840	-

106 年 3 月 17 日及 105 年 3 月 14 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞以及合併財務報告認列之相關金額如下：

	105年度		104年度	
	員工酬勞	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
董事會決議配發金額	\$ -	\$ 840	\$ -	\$ 840
各年度財務報告認列金額	\$ -	\$ 1,260	\$ -	\$ -

上述差異分別調整為 106 及 105 年度之損益。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 85,569	\$ 43,112	\$ 163,432	\$ 61,403
未分配盈餘加徵	(10)	(11)	887	1,100
以前年度之調整	(69)	(557)	4,407	(3,027)
	85,490	42,544	168,726	59,476
遞延所得稅				
當期產生者	(4,615)	(11,124)	213	15,989
認列於損益之所得稅費用	\$ 80,875	\$ 31,420	\$ 168,939	\$ 75,465

1. 浙江東明公司於 103 年度經稅務主管機關認定為高新技術企業，以稅率 15% 估列所得稅，有效期間為 3 年(103 年~105 年)。自 106 年度起，以稅率 25% 估列所得稅。
2. 易勤貿易公司、蘇州東勤公司、深圳易勤公司及上海東勤貿易公司係以稅率 25% 估計所得稅。
3. 岡山東穎公司係以稅率 17% 估計所得稅。

(二) 所得稅核定情形

本公司及子公司所得稅結算申報案件，岡山東穎公司業經中華民國稅捐稽徵機關核定至 104 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二一、每股盈餘

	單位：新台幣元			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.26</u>	<u>\$ 0.59</u>	<u>\$ 2.65</u>	<u>\$ 1.63</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.26</u>	<u>\$ 0.59</u>	<u>\$ 2.65</u>	<u>\$ 1.63</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算繼續營業單位每股盈餘之淨利	<u>\$ 211,486</u>	<u>\$ 99,592</u>	<u>\$ 445,720</u>	<u>\$ 273,764</u>

股數

	單位：仟股			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算每股盈餘之普通股加權平均股數	168,000	168,000	168,000	168,000
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>168,000</u>	<u>168,000</u>	<u>168,000</u>	<u>168,000</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、處分子公司

合併公司於 105 年 7 月簽訂處分嘉興合邦公司之協議，嘉興合邦公司係負責合併公司緊固件生產及銷售之營運。合併公司於 105 年 7 月完成此項處分，並對嘉興合邦公司喪失控制。

(一) 收取之對價

	<u>嘉興合邦公司</u>
應收處分投資款	\$ 28,435
不動產、廠房及設備	2,819
存 貨	<u>26,425</u>
	<u>\$ 57,679</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	<u>嘉興合邦公司</u>
流動資產	
現金及約當現金	\$ 27,019
應收帳款	25,699
其他應收款	3,540
存 貨	43,624
其他預付款	6,256
非流動資產	
不動產、廠房及設備	20,792
其他無形資產	18
流動負債	
應付款項	(26,636)
其他應付款	(4,063)
預收貨款	(1,533)
本期所得稅負債	<u>(424)</u>
處分之淨資產	<u>\$ 94,292</u>

(三) 處分子公司之損失

	<u>嘉興合邦公司</u>
收取之對價	\$ 57,679
處分之淨資產	(94,292)
非控制權益	23,573
資本公積—長投持股比例變動影響數	247
處分子公司匯率影響數	<u>(3,133)</u>
處分損失	<u>(\$ 15,926)</u>

(四) 處分子公司之淨現金流出

	<u>嘉興合邦公司</u>
以現金及約當現金收取之對價	\$ 28,435
減：處分之現金及約當現金餘額	(27,019)
	<u>\$ 1,416</u>

二三、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日預付設備款重分類至不動產、廠房及設備共計 107,256 仟元（參閱附註十二）。
- (二) 合併公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得購置公允價值合計 62,768 仟元之不動產、廠房及設備，應付款項共計增加 490 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 62,278 仟元（參閱附註十二）。
- (三) 合併公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日預付設備款重分類至不動產、廠房及設備共計 3,621 仟元（參閱附註十二）。
- (四) 合併公司於 105 年 7 月處分嘉興合邦公司，取得對價包括現金 28,435 仟元、不動產、廠房及設備 2,819 仟元及存貨 26,425 仟元，於 105 年 9 月 30 日已全數收訖（參閱附註二二）。

二四、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 105 年度合併財務報告無重大動，相關說明參閱 105 年度合併財務報告附註二四。

二五、金融工具

- (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

106年9月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
理財產品	\$ -	\$ 364,080	\$ -	\$ 364,080
衍生工具－遠期外匯合約	-	8	-	8
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 364,088</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 364,088</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具－遠期外匯合約	\$ -	\$ 4,129	\$ -	\$ 4,129

105年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
理財產品	\$ -	\$ 390,136	\$ -	\$ 390,136
其他衍生工具－遠期外匯合約	-	92	-	92
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 390,228</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 390,228</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
其他衍生工具－遠期外匯合約	\$ -	\$ 120	\$ -	\$ 120

105年9月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
理財產品	\$ -	\$ 469,300	\$ -	\$ 469,300
衍生工具－遠期外匯合約	-	101	-	101
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 469,401</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 469,401</u>

106年及105年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	\$ 364,088	\$ 390,228	\$ 469,401
放款及應收款 (註1)	2,443,336	1,916,712	1,874,657
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量 (註2)	2,199,946	1,203,447	1,350,396
透過損益按公允價值衡 量			
指定為透過損益按 公允價值衡量	4,129	120	-

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、其他金融資產—流動、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收票據及帳款、其他應收款、應付票據及帳款、其他應付款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生性金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：以遠期外匯合約規避因出口商品而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中，約有 23% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約 23% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到人民幣匯率及美金波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅後淨利或權益增加之金額；當功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	損	益	之	影	響
	106年1月1日			105年1月1日	
	至9月30日			至9月30日	
美金	\$ 2,773			\$ 3,163	

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣計價之銀行存款及應收(付)款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 1,045,018	\$ 897,185	\$ 967,253
—金融負債	1,924,285	778,237	923,322

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1 個百分點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1 個百分點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少 6,595 仟元，主因為合併公司之變動利率借款之公允價值利率風險之暴險。

若利率增加 1 個百分點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加 329 仟元，主因為合併公司之變動利率借款之公允價值利率風險之暴險。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主因為變動利率債務工具減少。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係依照歷史經驗調整授信政策，並於必要情形下減少與信用不佳之客戶交易，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於零散客戶。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於中國大陸，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 97%、96% 及 97%。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一重要流動性來源。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日平均借款利率推導而得。

106 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 13,268	\$ 165,976	\$ 96,417	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	17,416	1,951,658	-	-
	<u>\$ 13,268</u>	<u>\$ 183,392</u>	<u>\$ 2,048,075</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 50,508	\$ 227,420	\$ 97,334	\$ -	\$ -
浮動利率工具	128,112	100,903	560,401	-	-
	<u>\$ 178,620</u>	<u>\$ 328,323</u>	<u>\$ 657,735</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 10,961	\$ 325,978	\$ 90,135	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	552,925	384,348	-	-
	<u>\$ 10,961</u>	<u>\$ 878,903</u>	<u>\$ 474,483</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 1,278,937	\$ 323,190	\$ 469,300
— 未動用金額	<u>2,170,722</u>	<u>3,176,496</u>	<u>3,087,994</u>
	<u>\$ 3,449,659</u>	<u>\$ 3,499,686</u>	<u>\$ 3,557,294</u>
有擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 645,348	\$ 455,047	\$ 454,022
— 未動用金額	<u>1,214,841</u>	<u>1,193,548</u>	<u>972,355</u>
	<u>\$ 1,860,189</u>	<u>\$ 1,648,595</u>	<u>\$ 1,426,377</u>

(3) 金融資產移轉資訊

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	本年度讓售金額	本年度已收現金金額	截至年底 尚未收現金金額	截至年底 已預支金額	預支金額 年利率 (%)	循環額度
106年1月1日至 9月30日						
中國信託商業 銀行	\$ 24,992 (USD 827,431元)	\$ 16,190 (USD 536,006元)	\$ 8,802 (USD 291,425元)	\$ —	-	USD1,000,000元
105年1月1日至 9月30日						
中國信託商業 銀行	\$ 24,685 (USD 787,669元)	\$ 20,036 (USD 639,343元)	\$ 4,649 (USD 148,326元)	\$ —	-	USD1,000,000元

上述額度可循環使用。

依讓售合約之規定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔，前述應收帳款讓售年底尚未收回之餘額帳列其他應收款項下。

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
東和馬來公司	實質關係人
東和泰國公司	實質關係人
APEX	實質關係人
GO LINK	實質關係人
TONG HWEI CO., LTD	實質關係人
上海東易勤公司	關聯企業
嘉興東佑公司	關聯企業
蘇州東勤公司	關聯企業
嘉興春祐公司	關聯企業
蔡清東	主要管理階層
蔡弘泉	主要管理階層

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業				
	其他	\$ 28,171	\$ 24,071	\$ 75,200	\$ 70,745
	實質關係人				
	其他	<u>19,117</u>	<u>19,617</u>	<u>55,422</u>	<u>50,971</u>
		<u>\$ 47,288</u>	<u>\$ 43,688</u>	<u>\$ 130,622</u>	<u>\$ 121,716</u>

上述交易條件與一般非關係人無重大異常。

(三) 進貨

關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業				
其他	\$ 3,066	\$ 2,748	\$ 7,012	\$ 9,625
實質關係人				
其他	<u>88,519</u>	<u>7,628</u>	<u>150,819</u>	<u>24,218</u>
	<u>\$ 91,585</u>	<u>\$ 10,376</u>	<u>\$ 157,831</u>	<u>\$ 33,843</u>

上述交易條件與一般非關係人無重大異常。

(四) 製造費用—物料消耗

帳列項目	關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
製造費用—物料消耗	關聯企業				
	其他	<u>\$ 11,108</u>	<u>\$ 2,931</u>	<u>\$ 24,977</u>	<u>\$ 8,388</u>

(五) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收票據	關聯企業			
	其他	\$ -	\$ -	\$ 2,297
應收帳款	關聯企業			
	其他	\$ 36,321	\$ 25,603	\$ 29,801
	實質關係人			
	其他	9,921	7,152	10,888
		<u>\$ 46,242</u>	<u>\$ 32,755</u>	<u>\$ 40,689</u>

(六) 其他應收款

帳列項目	關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應收款	關聯企業			
	其他	\$ 96	\$ 96	\$ 98

(七) 預付費用

帳列項目	關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
預付費用	主要管理階層			
	其他	\$ 108	\$ -	\$ 108

(八) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付帳款	關聯企業			
	其他	\$ 5,158	\$ 2,785	\$ 2,470
	實質關係人			
	其他	12,376	2,079	3,949
		<u>\$ 17,534</u>	<u>\$ 4,864</u>	<u>\$ 6,419</u>

(九) 其他應付款

帳列項目	關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應付款	關聯企業			
	其他	\$ 362	\$ 368	\$ 373

(十) 其他

帳列項目	關係人類別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業費用—租金	主要管理階層				
	其他	\$ 106	\$ 103	\$ 325	\$ 318

本公司部分營業處所係向關係人承租，其租金依雙方議定價格每年支付，其交易條件與一般非關係人無重大異常。

(十一) 背書保證

取得背書保證

關係人類別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
主要管理階層			
被保證金額	\$ 1,860,189	\$ 1,648,595	\$ 1,426,377
實際動支金額(帳列擔保銀行借款)	645,348	455,047	454,022

(十二) 對主要管理階層之獎酬

106年及105年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,493</u>	<u>\$ 3,714</u>	<u>\$ 10,970</u>	<u>\$ 12,871</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

本公司及子公司下列資產業經提供作為本合併公司向銀行申請信用狀及銀行承兌匯票等之保證金：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他金融資產—流動			
受限制銀行存款	<u>\$ 12,151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,693</u>

二八、重大或有事項及未認列之合約承諾

(一) 截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為31,579仟元、6,386仟元及0仟元。

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 5,519</u>	<u>\$ 54,031</u>	<u>\$ 90,686</u>

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106年9月30日

	外幣	仟元	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$	18,920	6.6369 (美金：人民幣)	\$ 571,455
歐元		1,164	7.855 (歐元：人民幣)	41,614
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金		6,677	6.6369 (美金：人民幣)	201,668
新台幣		306	4.551 (新台幣：人民幣)	306

105年12月31日

	外幣	仟元	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$	17,153	6.9370 (美金：人民幣)	\$ 558,415
歐元		566	7.342 (歐元：人民幣)	19,499
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金		7,399	6.9370 (美金：人民幣)	240,893

105年9月30日

	外幣	仟元	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$	19,305	6.6778 (美金：人民幣)	\$ 605,003
歐元		273	7.475 (歐元：人民幣)	9,572
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金		7,432	6.6778 (美金：人民幣)	232,924
新台幣		4,840	4.693 (新台幣：人民幣)	4,840

合併公司於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損失及外幣兌換利益已實現及未實現分別為損失 16,343 仟元及損失 4,982 仟元與損失 15,369 仟元及損失 10,911 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表六)
9. 從事衍生工具交易。(附註七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)
11. 被投資公司資訊。(附表八)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表九)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表八。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類，本合併公司主要於中國大陸營運。

(一) 主要產品及勞務收入

本公司及子公司主要產品及勞務之收入分析如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
緊固件	\$ 1,310,758	\$ 1,010,812	\$ 3,486,342	\$ 2,926,777
線材	419,695	318,081	1,137,627	935,967
其他	346,236	198,717	814,465	558,893
	<u>\$ 2,076,689</u>	<u>\$ 1,527,610</u>	<u>\$ 5,438,434</u>	<u>\$ 4,421,637</u>

(二) 地區別資訊

本集團主要於中國大陸營運。

(三) 重要客戶資訊

本公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無收入佔損益表上收入金額 10% 以上之客戶，故無需揭露。

開曼東明控股股份有限公司及其子公司
資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／外幣仟元

附表一

編號 (註1)	貸出公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間 %	資金貸與 性質 (註2)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵	擔保名稱	品保價值		對個別對象 資金貸與總額	資金 與 備 額	註
														品	保			
0	本公司	浙江東明不銹鋼 制品股份有限 公司	其他應收款- 關係人	是	\$ 600,000	\$ 600,000	\$ 441,447 (人民幣97,000)	4%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 1,329,240	\$ 1,432,177	註4	
0	本公司	香港東明貿易公 司	其他應收款- 關係人	是	100,000	100,000	-	2.961%	2	-	營運週轉	-	無	-	1,329,240	1,432,177	-	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質說明：

- (1) 有業務往來者。
- (2) 有短期融通資金之必要。

註 3：依開曼東明控股股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

1. 對外辦理資金貸與之總額為以不超過母公司開曼東明控股股份有限公司淨值之百分之四十為限

$$\frac{\text{開曼東明公司股權淨值}}{3,580,443} \times \frac{\text{限額}}{40\%} = 1,432,177 \text{ (仟元)}$$

2. 與公司有業務往來之公司或行號：資金貸與之總額為以不超過母公司開曼東明控股股份有限公司淨值之百分之四十為限，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限

$$\frac{\text{開曼東明公司股權淨值}}{3,580,443} \times \frac{\text{限額}}{40\%} = 1,432,177 \text{ (仟元)}$$

3. 與公司有短期資金融通必要之公司或行號：資金貸與之總額以不超過母公司開曼東明控股股份有限公司淨值之百分之四十 3,580,443 (仟元) × 40% = 1,432,177 (仟元)，個別貸與金額以不超過最近期

會計師簽證之財務報表 (106 年 6 月 30 日之核閱報告) 淨值 3,323,099 (仟元) × 40% = 1,329,240 (仟元) 為限。

註 4：該筆實際動支金額 441,447 (仟元)，應收利息 1,214 (仟元)，合計 442,661 (仟元)。

開曼東明控股股份有限公司及其子公司
為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣
仟元／外幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		單一企業 對背書保 額(註3)	本期最高 保證額 保	書 未 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 高 額 (註3)	保 額 (註3)	屬 母 子 公 司 對 背 書 保 證	屬 子 母 公 司 對 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	註
		背書保 額 (註2)	稱 (註2)												
0	本公司	2	岡山東穎開發股份有 限公司	\$ 716,089	\$ 15,000	\$ 15,000	\$ -	\$ -	0.42%	\$ 1,790,222		Y	N	N	
0	本公司	2	TONG WIN INTERNATIONAL CO., LTD	716,089	15,102 (USD 500)	15,102 (USD 500)	-	-	0.42%	1,790,222		Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：背書保證限額之計算方法列式如下：

$$(1) \text{本公司對外背書保證之總額不得超過本公司淨值百分之五十。}$$

$$\frac{\text{開曼東明公司股權淨值} \times \text{限額}}{3,580,443} = 1,790,222 \text{ (仟元)}$$

$$(2) \text{本公司對單一企業背書保證不得超過本公司淨值百分之二十。}$$

$$\frac{\text{開曼東明公司股權淨值} \times \text{限額}}{3,580,443} = 716,089 \text{ (仟元)}$$

開東明控股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣千元／外幣千元

附表三

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與發行人之關係	帳列科目	期股	數	帳面金額	持股比例	公允價值		備註
								美金	新台幣	
浙江東明不銹鋼製品股份有限公司	工銀聚天天益人民幣理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	-	\$ 227,550 (RMB 50,000)	-	\$ 228,383 (RMB 50,183)		
	中國民生信託—中民永豐2號集合資金信託計劃人民幣理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	-	45,510 (RMB 10,000)	-	45,550 (RMB 10,008)		
	中信理財之共贏成長 1710 期人民幣理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	-	91,020 (RMB 20,000)	-	91,372 (RMB 20,077)		

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表八及附表九。

開曼東明控股股份有限公司及子公司

累計買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元／外幣仟元

買、賣之公司	有價證券名稱及名目 (註 1)	交易對象 (註 2)	關係 (註 2)	期保		買入 (註 3)		賣出 (註 3)		註		數	金額	未額
				股	額	股	額	數	金額	面	損益			
浙江東明不銹鋼製品股份有限公司	工研聚天益人民幣管理財產	-	-	-	\$	-	\$ 2,903,538 (RMB 638,000)	-	\$ 2,681,173 (RMB 589,139)	\$ 2,675,988 (RMB 588,000)	5,185 1,139	-	\$ 227,550 (RMB 50,000)	
	如意人生開放淨值型人民幣管理財產	-	-	-	-	318,570 (RMB 70,000)	-	-	321,889 (RMB 70,729)	318,570 (RMB 70,000)	3,319 729	-	-	
	如意人生開放淨值型人民幣管理財產	-	-	-	-	-	318,570 (RMB 70,000)	-	321,365 (RMB 70,614)	318,570 (RMB 70,000)	2,795 614	-	-	

註 1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註 3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達 3 億元或實收資本額 20%。

註 4：折合新台幣以 106 年 9 月 30 日人民幣對新台幣之即期匯率 4.551 換算。

開曼東明控股股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因(註)		應收(付)票據、帳款		註
			進(銷)貨金	估總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單	價授	信期	問餘	
浙江東明公司	Tong Win 公司	同一最終母公司	銷貨 \$ 157,747	3	T/T AT SIGHT			\$ 20,247	1	
Tong Win 公司	東和泰國公司	實質關係人	進貨 135,955	2	T/T AFTER SHIPMENT			10,413	1	

註：本公司與關係人之銷貨交易，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

開曼東明控股股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人稱謂	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期逾金	應收金額	關係人款項式	應收後收	關係人款項呆	列帳	備抵	金額
本公司	浙江東明公司	子公司	\$ 442,661 (RMB 97,267)	註 2	\$ -	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	-

註 1：已於合併報表內沖銷。

註 2：主要係其他應收款，故不適用週轉率計算。

開曼東明控股股份有限公司及其子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

附表七

編號 (註一)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易		往來		來		情形 合併總營收或 總資產之比率
					科目	金額	目金	件	易	條	
0	本公司			1		其他應收款-關係人	\$ 442,661				7%
1	浙江東明公司		浙江東明公司 Tong Win 公司	3		銷貨收入	157,747			T/T AT SIGHT	3%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
 2. 子公司對母公司。
 3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：上述交易已於合併報表中沖銷。

開曼東明控股股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資期末	資去年	金年底	額期	末	數比	持帳面金額	有被投資公司	本期認列之	備註
本公司	Tong Group Limited	香港	投資	\$ 1,954,621	\$ 1,954,621	\$ 1,954,621	1,000,000	1,000,000	100	100	\$ 3,317,193	\$ 357,665	\$ 375,665	註 1
	China Rich International Holding Limited	香港	投資	(RMB\$ 429,493)	(RMB\$ 429,493)	(RMB\$ 429,493)	205,804	205,804	100	100	349,099	39,539	39,539	註 1
	岡山東穎開發股份有限公司	台灣	螺絲、螺帽、機械零件等之內外銷買賣業務	(RMB\$ 45,222)	(RMB\$ 45,222)	(RMB\$ 45,222)	15,989	15,989	100	100	52,988	6,250	6,250	註 1
	Tong Win International Co., Ltd.	薩摩亞	標準緊固件之進出口	-	-	-	500,000	500,000	100	100	46,208	3,319	3,319	註 1
浙江東明不銹鋼製品股份有限公司	Tong Ming Trading Limited	香港	不銹鋼製品之買賣及銷售	(USD\$ 50)	(USD\$ 50)	(USD\$ 50)	1,510	1,510	100	100	59,503	(7)	(7)	註 1
	Tong Ming Holding Ltd.	香港	投資	-	-	-	50,000	50,000	100	100	(8)	-	-	

註 1：係按 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：大陸投資公司資訊請參閱附表九。

註 3：折合新台幣以 106 年 9 月 30 日人民幣對新台幣之即期匯率 4.551 換算；美元對新台幣之即期匯率 30.21 換算。

